

平成 14 年 3 月期 決算短信 (非連結) 平成 14 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社イーストアー 上場取引所 株式会社大阪証券取引所  
 コード番号 4304 ナスダック・ジャパン市場  
 (URL http://www.Estore.co.jp/ ) 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長  
 氏名 越後屋 真弓 TEL (03) 5367 - 3657  
 決算取締役会開催日 平成14年5月22日 中間配当制度の有無 (有)・無  
 定時株主総会開催日 平成14年6月20日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 株) (無)

1 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	1,416	14.8	308	3.4	306	7.6
13年3月期	1,233	336.1	298	577.0	331	778.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	172	0.4	17,520 21	-	18.5	25.8	21.6
13年3月期	172	736.5	18,441 57	-	29.9	41.5	26.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 0百万円 13年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 14年3月期 9,858株 13年3月期 9,327株  
 会計処理の方法の変更 有・(無)  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
13年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	1,377	1,207	87.7	116,972	53
13年3月期	995	661	66.5	70,940	31

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 10,327株 13年3月期 9,327株  
 期末自己株式数 14年3月期 - 株 13年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	94	11	372	955
13年3月期	354	310	50	476

2 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当社は業績予想を公表していません。

# 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 経営方針

### 1. 会社の経営基本方針

当社は、インターネットを利用したビジネスインフラを、主にASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）として企業に提供し、顧客事業の効率化・成長・発展に寄与することを経営の基本方針としています。

この方針に基づいた事業展開を行い、継続的な会社の成長・拡大を通じて株主価値の増大をはかることを課題としています。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値を高めるとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを重要課題のひとつと考えています。また、顧客満足度向上のための再投資は勿論のこと、経営成績、財務状態、配当性向および将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としています。

なお、内部留保については、現業の基盤を固めるために必要な組織体制の整備、サービスの向上、事業提携のための投資等に活用することで、将来の事業発展を通じて、積極的に利益還元をはかってゆきます。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的小額で株式購入が可能となる投資単位の引下げについて、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しており、平成14年8月19日をもって普通株式1株を2株に分割することを決定しています。

今後においても、株式市場の趨勢、当社株式の株価推移および流動性等を総合的に判断し、積極的な対応をはかってゆきます。

### 4. 会社の対処すべき課題

昨今のブロードバンドの急速な普及に伴いインターネット市場は以前とは比較にならないほどの規模に成長していますが、消費者市場・事業者市場双方においても今後大きな成長が見込まれており、レンタルサーバやEコマースなどの事業者のインターネットサービスインフラに対する需要は拡大傾向にあるものと考えています。

このような見通しのもと、当社は次の課題に重点を置いて対処してゆきます。

#### 販路の拡大

既存販売代理店との関係の維持・強化は勿論のこと、新たな販売代理店の開拓や、直販体制の確立などにより、一層安定した基盤作りを行ってゆきます。

#### サポート体制の充実

お客様に、より満足度の高いサポートを行なうため、スタッフの増強を図るとともに、CTI（コールセンター用のコンピュータ式電話装置）を導入するなど、サポートサービスの向上に努めてゆきます。

#### データバックアップ体制の強化

地方都市または海外に常時並行運転のバックアップシステムを設置し、安全性を最大限に強化するシステムの確立に取り組んでゆきます。また、平成14年5月、大阪のK D D I(株)データセンターに、天災などの緊急時に備えた代替メールサーバを設置しました。

#### 既存サービスの改良および新サービスの開発

より多様化、高度化する顧客のニーズに応え、既存サービスの改良をはかるとともに、新たなサービスの企画・開発に注力してゆきます。

#### 5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は創業以来、迅速な意思決定を行うことが企業経営における重要な課題であると認識しており、透明性、公平性及びスピードを重視したコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。具体的には、毎月開催の取締役会その他、部長職以上の部門長会議を毎週開催し、十分に議論し、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立をはかっています。

また、情報開示面においては、四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示する他、機関投資家・アナリスト向け決算説明会や個別ミーティングを開催するなど、詳細な情報提供に努めています。

# 経営成績

## 1. 当期の概況

当期における国内景気動向は、政府による構造改革の推進も未だ明かりが見えず、平成13年9月に発生した米国における同時テロ事件による米国経済停滞の影響も受け、企業収益、生産および設備投資が大幅に減少すると共に、個人消費が弱含み、失業率がこれまでにない高さに上昇するなど、厳しい環境で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社を取り巻くインターネット業界は、低価格のブロードバンドインターネットの急増による常時接続の利用者増加とともに、レンタルサーバやEコマース（物流・決済インフラ）などの事業者のインターネットサービスインフラに対する需要も拡大傾向にありますが、厳しい国内景気動向の影響を受け、決して好環境とは言えない状況にあります。

その中で、当社は主にサービス事業における商品開発、販売代理店の拡大およびカスタマーサポートの強化に注力してまいりました。この結果、当期の業績は、売上高は1,416百万円（前期比14.8%増）、営業利益は308百万円（前期比3.4%増）、経常利益は306百万円（前期比7.6%減）となりました。

### （事業別売上・サービス事業）

サービス事業では、「ストアツール」および「サイトサーブ」に次ぐサービスとして、平成13年5月より「インフォポケット」、また、平成13年11月よりアイ・ティー・テレコム(株)への提供により、同社の「ITパーク」ブランドにてレンタルサーバサービスとデータ保管サービスの提供を開始しました。販売代理店の拡大においては、平成13年5月に「ストアツール」についてグローバルメディアオンライン(株)、平成13年11月に上記アイ・ティー・テレコム(株)と代理販売委託契約を締結しました。

また、顧客向けのコールセンター（ヘルプデスク）の一部を一時アウトソースしていましたが、顧客情報の一元化と、カスタマーサポートのさらなる品質向上と強化のため、コールセンターの一部をインソースしました。以上のように商品開発、販売代理店の拡大、そしてカスタマーサポートの3面を強化することにより、サービス事業の収益拡大とサービス品質の向上に尽力しました。

これにより、当期のサービス事業の売上は1,315百万円（構成比92.9%）となりました。なお、その内訳はオプションを含め、「ストアツール」288百万円、「サイトサーブ」1,006百万円、「インフォポケット」17百万円となっています。

### （事業別売上・受託事業）

受託事業はサービス事業への注力のために、昨年来、積極的な営業活動を控えており、当期の売上は100百万円（構成比7.1%）にとどまりました。

（単位：千円）

事業	金額	前期比（%）	構成比（%）
サービス事業	1,315,948	121.1	92.9
受託事業	100,209	68.4	7.1
合計	1,416,158	114.8	100.0

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税引前当期純利益が 308,426 千円（前年同期比 18,766 千円減）であったことに加え、平成 13 年 9 月に株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場した際の新株発行による資金調達の結果、前期末に比べ 478,938 千円増加し、当期末残高は 955,617 千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果得られた資金は 94,576 千円（前年同期比 259,657 千円減）です。主な減少要因は法人税等の支払額 258,553 千円、未払金の減少 39,925 千円です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果得られた資金は 11,354 千円（前年同期比 321,801 千円増）です。これは定期預金の解約による収入 200,100 千円を投資有価証券の取得による支出にあて、加えてサーバ等設置のために固定資産購入を行なったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果得られた資金は 372,000 千円（前年同期比 422,000 千円増）です。これは平成 13 年 9 月に株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場した際の公募新株式発行収入によるものです。

## 3. 次期の見通し

長期にわたり低迷が続いている国内景気は、次期も依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境において、当社は引き続き販売代理店の拡大および関係強化を積極的に推進するとともに、効率的な事業運営を推し進め、収益の拡大をはかってゆきます。

なお、当社は会社設立後 3 年あまりであり、当社の属するインターネット業界は環境の変化が常態であり、また当社で提供するサービスの販売動向は各販売代理店に依存しています。このため、現時点においては、業績見通しの数値に関する精度について確証が得られないため、早期に四半期ごとの決算実績および事業の概況を開示することに努め、業績予想については開示しない方針です。

## 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第3期 (平成13年3月31日現在)		第4期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	676,778		884,339		207,561
2. 売掛金	141,247		127,429		13,818
3. 有価証券	489		71,277		70,788
4. 貯蔵品	4,666		3,121		1,545
5. 前渡金	14,807		11,417		3,389
6. 前払費用	9,328		12,592		3,264
7. 繰延税金資産	25,149		6,666		18,482
8. 未収入金	-		37,861		37,861
9. その他	26		24		2
貸倒引当金	2,345		2,661		316
流動資産合計	870,147	87.5	1,152,069	83.6	281,921
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	3,556		5,966		
減価償却費累計額	415	3,140	1,136	4,829	1,689
2. 器具及び備品	93,893		130,370		
減価償却費累計額	23,858	70,035	56,512	73,857	3,822
有形固定資産合計	73,175	7.4	78,687	5.7	5,511
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	22,937		22,275		661
2. その他	145		145		-
無形固定資産合計	23,083	2.3	22,421	1.7	661
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	6,550		88,182		81,632
2. 関係会社株式	-		2,850		2,850
3. 長期前払費用	-		9,600		9,600
4. 繰延税金資産	-		1,905		1,905
5. 敷金	21,025		21,025		-
6. その他	800		800		-
投資その他の資産合計	28,375	2.8	124,364	9.0	95,988
固定資産合計	124,634	12.5	225,472	16.4	100,838
繰延資産					
開業費	391		260		130
繰延資産合計	391	0.0	260	0.0	130
資産合計	995,174	100.0	1,377,803	100.0	382,629

(単位：千円)

科 目	期 別	第3期 (平成13年3月31日現在)		第4期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		44,736		31,375		13,361
2. 未払金		84,158		44,216		39,941
3. 未払費用		15,530		5,932		9,597
4. 未払法人税等		169,940		33,104		136,835
5. 未払消費税等		-		31,060		31,060
6. 預り金		8,816		11,152		2,335
7. 賞与引当金		8,758		12,986		4,228
8. その他		0		-		0
流動負債合計		331,940	33.4	169,828	12.3	162,112
固定負債						
繰延税金負債		1,573		-		1,573
固定負債合計		1,573	0.1	-	-	1,573
負債合計		333,513	33.5	169,828	12.3	163,685
(資本の部)						
資本金	1	244,420	24.5	414,420	30.1	170,000
資本準備金		228,500	23.0	430,500	31.2	202,000
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		-		11,883		11,883
2. 当期末処分利益		188,740		349,570		160,830
その他の剰余金合計		188,740	19.0	361,454	26.2	172,714
その他有価証券評価差額金		-		1,600	0.2	1,600
資本合計		661,660	66.5	1,207,975	87.7	546,315
負債資本合計		995,174	100.0	1,377,803	100.0	382,629

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第3期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			第4期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			増 減 金 額
		金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高	1			%			%	
1. サービス売上高		1,086,475			1,315,948			
2. 受託売上高		146,590	1,233,065	100.0	100,209	1,416,158	100.0	183,093
売上原価								
1. サービス売上原価		441,269			578,586			
2. 受託売上原価		80,951	522,220	42.4	64,098	642,684	45.4	120,464
売上総利益			710,844	57.6		773,473	54.6	62,629
販売費及び一般管理費	2, 3		412,445	33.4		465,025	32.8	52,579
営業利益			298,398	24.2		308,448	21.8	10,049
営業外収益								
1. 受取利息		196			278			
2. 雇用調整助成金収入		11,110			5,897			
3. 消費税等差益		24,837			-			
4. 雑収入		534	36,679	3.0	1,918	8,094	0.6	28,584
営業外費用								
1. 支払利息		537			-			
2. 新株発行費		-			8,714			
3. 雑損失		3,425	3,962	0.3	1,800	10,515	0.8	6,553
經常利益			331,115	26.9		306,026	21.6	25,088
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-			2,683			
2. 残余財産受入益		281			-			
3. 償却債権取立益		-	281	0.0	258	2,942	0.2	2,661
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	-			543			
2. 関係会社整理損		2,512			-			
3. 敷金等償却		1,602			-			
4. その他		88	4,203	0.4	-	543	0.0	3,660
税引前当期純利益			327,193	26.5		308,426	21.8	18,766
法人税、住民税及び事業税		177,395			121,869			
法人税等調整額		22,206	155,188	12.6	13,842	135,712	9.6	19,476
当期純利益			172,004	13.9		172,714	12.2	709
前期繰越利益			16,735			176,856		160,120
当期末処分利益			188,740			349,570		160,830



(3) 売上原価明細書

サービス売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第3期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			第4期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比		
労務費			156,997 35.6		173,716 30.0		
外注費			18,733 4.2		110,637 19.1		
経費							
1. ハウジング		-		31,286			
2. ドメイン関連費用		116,972		27,191			
3. 減価償却費		25,396		41,503			
4. 通信費		-		56,812			
5. レンタル料		-		41,419			
6. 消耗品費		-		40,230			
7. その他		123,168	265,538 60.2	55,787	294,232 50.9		
当期サービス売上原価			441,269 100.0		578,586 100.0		

受託売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第3期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			第4期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比		
器材費			15,461 19.1		7,984 12.5		
労務費			1,921 2.4		2,134 3.3		
外注費			30,730 38.0		6,684 10.4		
経費							
1. ハウジング		19,102		28,306			
2. 通信費		12,422		17,672			
3. 減価償却費		479		428			
4. その他		833	32,838 40.5	886	47,294 73.8		
当期受託売上原価			80,951 100.0		64,098 100.0		

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算です。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第3期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		327,193	308,426	18,766
2. 減価償却費		27,806	46,413	18,607
3. 敷金等償却		502	-	502
4. 関係会社整理損		2,512	-	2,512
5. 貸倒引当金の増加額		2,345	316	2,028
6. 賞与引当金の増加額		8,758	4,228	4,530
7. 受取利息及び受取配当金		196	716	520
8. 支払利息		537	-	537
9. 投資有価証券売却益		-	2,683	2,683
10. 有形固定資産除却損		-	543	543
11. 売上債権の増減額		71,961	13,818	85,780
12. 仕入債務の増減額		14,725	9,971	24,696
13. 未払金の増減額		59,618	39,925	99,544
14. その他の流動資産の増減額		11,525	8,317	19,843
15. その他の流動負債の増加額		16,656	23,798	7,141
小計		376,971	352,563	24,408
16. 利息及び配当金の受取額		199	566	366
17. 利息の支払額		1,032	-	1,032
18. 法人税等の支払額		21,905	258,553	236,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		354,233	94,576	259,657
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の解約による収入		-	200,100	200,100
2. 定期預金の預入による支出		200,100	-	200,100
3. 有価証券の売却による収入		-	489	489
4. 有形固定資産の取得による支出		71,208	50,433	20,774
5. 無形固定資産の取得による支出		26,847	10,588	16,258
6. 投資有価証券の取得による支出		3,000	124,686	121,686
7. 投資有価証券の売却による収入		-	9,323	9,323
8. 関係会社株式の取得による支出		-	2,850	2,850
9. 敷金増加による支出		21,025	-	21,025
10. 敷金減少による収入		5,321	-	5,321
11. その他		6,412	10,000	16,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		310,447	11,354	321,801
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の返済による支出		50,000	-	50,000
2. 株式の発行による収入		-	372,000	372,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,000	372,000	422,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	1,008	1,008
現金及び現金同等物の増減額		6,214	478,938	485,153
現金及び現金同等物の期首残高		482,892	476,678	6,214
現金及び現金同等物の期末残高		476,678	955,617	478,938

## (5) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第3期 (株主総会承認日) (平成13年6月18日)		第4期 (株主総会承認予定日) (平成14年6月20日)	
		金額		金額	
当期末処分利益			188,740		349,570
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額			-	1,697	1,697
合計			188,740		351,268
利益処分量					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		11,883	11,883		-
次期繰越利益			176,856		351,268

## 重要な会計方針

期別 項目	第3期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年 器具備品 5~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: left;">項目</div>	第3期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>開業費</p> <p>商法の規定により最長期間(5年)で毎 期均等額を償却しています。</p>	<p>(1) 開業費</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 新株発行費</p> <p>新株発行費は、支出時に全額費用 として処理しています。</p> <p>平成13年9月19日付一般募集に よる新株式の発行は、引受証券会社 が引受価格で引受を行い、これを引 受価格と異なる発行価格で一般投 資家に販売する買取引受契約(「新 方式」という。)によっています。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受 価格の差額は、引受証券会社の手取 金であり、引受証券会社に対する事 実上の引受手数料となることから、 当社から引受証券会社への引受手 数料の支払いはありません。平成 13年9月19日付一般募集による新 株式発行に際し、発行価格と引受価 格の差額は28,000千円であり、引 受証券会社が引受金額で引受を行 い、同一の発行価格で一般投資家に 販売する買取引受契約(「従来方式」 という。)による新株式発行であら ば、新株発行費として処理されてい たものです。</p> <p>このため、「新方式」では「従来 方式」に比べ、新株発行費は28,000 千円少なく計上され、又、経常利益 及び税引前当期純利益は同額多く 計上されています。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してい ます。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額のうち当期負 担額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: left;">項目</div>	第3期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7. キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第3期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第4期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しています。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微です。</p> <p>また、期首に保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。この変更による「有価証券」及び「投資有価証券」への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>賞与規程を平成13年3月21日に制定し、従業員のうち課長職以下については当期より将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更しました。この変更により、従来と同様の処理方法を採用した場合に比べ、賞与引当金は8,758千円多く計上され、経常利益及び税引前当期純利益は8,758千円少なく計上されています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第3期 (平成13年3月31日現在)	第4期 (平成14年3月31日現在)
<p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数            37,308株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数        9,327株</p>	<p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数            37,308株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数        10,327株</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金                    117,159千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金                    102,701千円</p>

(損益計算書関係)

第3期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">サービス売上高 1,010,807千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受託売上高        66,899</p>	<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">サービス売上高 1,154,685千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受託売上高        79,489</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費            74,282 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費            60,256</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬              25,972</p> <p style="padding-left: 20px;">給与                    33,678</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与                    24,627</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額     3,019</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃              25,949</p> <p style="padding-left: 20px;">支払顧問料         57,826</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費            1,633</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額     2,345</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費            59,908 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費            43,924</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬              59,400</p> <p style="padding-left: 20px;">給与                    58,281</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与                    31,066</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額     5,637</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃              31,149</p> <p style="padding-left: 20px;">支払顧問料         24,779</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費            2,501</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額     748</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失              2,776</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費    16,057千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費    32,729千円</p>
	<p>4 固定資産除却損は、工具器具備品543千円です。</p>



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第3期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 676,778千円	現金及び預金勘定 884,339千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,100	有価証券勘定 71,277
現金及び現金同等物 476,678	現金及び現金同等物 955,617

## (リース取引関係)

第3期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース契約1件当りのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	同左

## (有価証券関係)

第3期(平成13年3月31日現在)

## 1. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	489
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,550
合計	7,039

## 2. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	489	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	489	-	-	-

第4期(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,537	11,700	1,163
(2) その他	39,996	42,326	2,330
小計	50,533	54,027	3,493
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	19,357	17,759	1,598
(2) その他	9,987	9,846	140
小計	29,345	27,605	1,739
合計	79,879	81,632	1,753

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資有価証券に属するもの	47,490	2,707	24
合計	47,490	2,707	24

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他 MMF(マネーマネジメントファンド)	6,550 71,277

(デリバティブ取引関係)

第3期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第4期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

第3期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">14,060</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,026</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>25,149</u></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産消費税否認</td> <td style="text-align: right;">7,049</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">8,623</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,573</u></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	2,062千円	未払事業税否認	14,060	その他	9,026	繰延税金資産の純額	<u>25,149</u>	固定資産消費税否認	7,049	特別償却準備金	8,623	繰延税金負債の純額	<u>1,573</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,324千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>6,666</u></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産消費税否認</td> <td style="text-align: right;">4,956千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,159</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,905</u></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	3,324千円	未払事業税否認	3,269	その他	1,728	繰延税金負債		特別償却準備金	1,231	その他	424	繰延税金資産の純額	<u>6,666</u>	固定資産消費税否認	4,956千円	ソフトウェア償却超過額	3,223	その他	621	特別償却準備金	6,159	その他有価証券評価差額金	737	繰延税金資産の純額	<u>1,905</u>
賞与引当金繰入限度超過額	2,062千円																																								
未払事業税否認	14,060																																								
その他	9,026																																								
繰延税金資産の純額	<u>25,149</u>																																								
固定資産消費税否認	7,049																																								
特別償却準備金	8,623																																								
繰延税金負債の純額	<u>1,573</u>																																								
賞与引当金繰入限度超過額	3,324千円																																								
未払事業税否認	3,269																																								
その他	1,728																																								
繰延税金負債																																									
特別償却準備金	1,231																																								
その他	424																																								
繰延税金資産の純額	<u>6,666</u>																																								
固定資産消費税否認	4,956千円																																								
ソフトウェア償却超過額	3,223																																								
その他	621																																								
特別償却準備金	6,159																																								
その他有価証券評価差額金	737																																								
繰延税金資産の純額	<u>1,905</u>																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.44</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.09</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.86</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>47.43</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44	住民税均等割等	0.09	留保金課税	3.99	その他	0.86	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.43</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定により記載を省略しています。</p>																												
法定実効税率	42.05%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44																																								
住民税均等割等	0.09																																								
留保金課税	3.99																																								
その他	0.86																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.43</u>																																								

## (持分法損益等)

第3期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)						
関連会社がないため記載していません。	<p>関連会社に対する投資の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,850千円</td> </tr> </table> <p>持分法を適用した場合の投資の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,386千円</td> </tr> </table> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> </table>		2,850千円		3,386千円		536千円
	2,850千円						
	3,386千円						
	536千円						

( 関連当事者との取引 )

第3期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱有線ブロードネットワークス	東京都千代田区	5,093,775	有線放送事業	直接 21.76%	-	代理販売	当社サービスの販売(注)2	1,077,707	売掛金	117,159

(注) 1. ㈱有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。

2. サービス事業(ストアツール/サイトサブ)の代理販売の、当社から㈱有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に基づいています。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱アレード	東京都新宿区	10,000	各種ECサービスの運営等	-	-	当社顧客	当社サービスの販売	1,699	売掛金	455

(注) 1. 当社の主要株主浅野昌英が議決権の100%を直接所有しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して両者の協議の上、一般取引条件と同様に決定しています。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

第4期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱有線ブロードネットワークス	東京都千代田区	17,957,587	有線放送事業	直接 19.65%	-	代理販売	当社サービスの販売(注)2	1,234,175	売掛金	102,701

(注) 1. ㈱有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。

2. サービス事業(ストアツール/サイトサーブ)の代理販売の、当社から㈱有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に基づいています。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱アレード	東京都新宿区	10,000	各種ECサービスの運営等	-	-	当社顧客	当社サービスの販売(注)2	1,631	売掛金	65

(注) 1. 当社の主要株主浅野昌英が議決権の100%を直接所有しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して両者の協議の上、一般取引条件と同様に決定しています。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## ( 1株当たり情報)

第3期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)		第4期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	70,940円31銭	1株当たり純資産額	116,972円53銭
1株当たり当期純利益	18,441円57銭	1株当たり当期純利益	17,520円21銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>		同 左	

## ( 重要な後発事象)

第3期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)		第4期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
<p>—————</p>		<p>平成14年4月17日開催の取締役会において、株式の分割に関し、次のように決議しました。</p> <p>(1) 平成14年8月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 10,327株</p> <p>分割方法 平成14年6月30日(ただし、当日および前日は名義書換代理人の休業日につき、事実上は平成14年6月28日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年4月1日</p>	

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

期別 事業部門別	第3期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
サービス事業	-	-
受託事業	65,490	56,113
合計	65,490	56,113

(注) 1. サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2. 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

期別 事業部門別	第3期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
サービス事業	-	-
受託事業	15,461	7,984
合計	15,461	7,984

(注) 1. サービス事業では仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。  
2. 上記の金額は、仕入価格によっています。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3. 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

期別 事業部門別	第3期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第4期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
サービス事業	-	-
受託事業	146,590	100,209
合計	146,590	100,209

(注) 1. サービス事業では受注生産を行っていないため、受注実績の記載事項はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	期別	第3期	第4期
		(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
サービス事業		1,086,475	1,315,948
受託事業		146,590	100,209
合計		1,233,065	1,416,158

(注) 1. 最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	第3期		第4期	
	金額	割合	金額	割合
(株)有線ブロードネットワークス	1,077,707	87.4%	1,234,175	87.1%
(株)ヒューマンシステム	21,916	1.8%	4,379	0.3%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。



## 役員 の 異 動

(平成14年6月20日予定)

該当事項はありません。